

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議（第6回） 議事要旨

- 1 日 時 令和6年12月18日（水）14:00～15:35
- 2 場 所 富山県防災危機管理センター5階 大会議室
- 3 出席者 別紙「委員等名簿」のとおり

4 議事要旨

災害対応検証報告書概要版（案）について、富山県防災・危機管理課長より説明を行い、災害対応検証報告書に取りまとめる内容を検討した。出席者からの主な意見は次のとおり。

○災害対応検証報告書について

- ・ 改善の方向性 92 項目のうち、5つの柱が割り振られているのは 34 項目で約 37%であり、柱としては細いと思う。一方で中をよく見ると、災害廃棄物処理やドローンの活用は官民連携に該当する等、5つの柱に割り振れる項目もあるので、もう一度精査できるとよい。
- ・ ハザードマップを周知するとあるが、ハザードマップは見てもらえばいいものではなく、何を理解するか、どのように活用するかが重要である。住民の方にそれが十分理解されていないので、踏み込んだ活用の仕方を提示することも含めて、人材育成等に活かしてほしい。
- ・ 資料3の27ページに、「17時50分以降に避難率が減少」とある。津波警報が解除されていない段階と記憶しているが、そうすると、その場に滞在して命を守った方が良かったとの振り返りにもなる。情報発信の項目に含めればよいと思うが、実態をうまくつかまえながら、避難解除の広報のあり方を検討してほしい。
- ・ 今回初めて、「被災者支援」という言葉が明記されたことは非常によかったと思う。この中に車中泊や在宅避難に加え、災害ケースマネジメントの必要性も記載いただいたので、ぜひ取組を進めてほしい。また、ワンチームとして、県、市町村、関係機関との連携強化を特出しし、実現に向け人材育成に方向性を見出したのは素晴らしいと思う。
- ・ アンケート調査での避難行動の分析について、津波の浸水が想定された沿岸部と内陸部では避難行動に違いがあるのではないかと思う。可能であれば、地域別にピックアップして詳細に確認いただくとよいと思う。
- ・ 資料1の8ページで紹介いただいたアンケート調査の内容が非常に興味深く、避難時に毛布や非常用持出袋を持ち出した方が2割しかいなかったのに対し、次の項目では、避難所で困ったこととして食料・毛布等の不足が挙げられている。これらの問題点は、避難者の方が持参してくれれば解消することなので、避難のときは食料等を持ち出して逃げるようにということが伝わる啓発ができるとよい。
- ・ 今後に向け、素晴らしい取組み方針を示していただいたので、富山県地震対策アクションプランのようなものを作成いただき、数値目標あるいは KPI を設定し、どこまでどのくらいの時間をかけて進めるのかを明確にできるとより実効性が高く成果が上がるのではないかと思う。

- ・ 住民は行政が何でもしてくれる、避難所に行けば何でもあると思っており、行政依存の体質が広がりすぎている。住民に対し、自分でできることは自分でというメッセージをはっきり強く出した方がよい。
- ・ ドローンを活用した物資輸送について、運搬できる分量には限界があるため、孤立しても大丈夫のように、自分での備蓄が1丁目1番地だということを県民の方に伝えることが大事だと思う。
- ・ 県の備蓄を住民に届けるときには、県の備蓄拠点から直接避難所ではなく、市町村の輸送拠点を經由することが能登でも一般的であったため、市町村の備蓄拠点が迅速に立ち上げられるようにすることも大事だと思う。報告書（案）の中ではこの部分を官民連携等と書かれているが、市町村と連携する部分もあると思う。
- ・ 今回能登に入った応援県市の中では、業務調整を専ら県職員が担当された県もあったが、一部の県、例えば三重県では、業務調整を行うレベルの職員について、事前に県職員だけでなく市町村職員もマネジメント支援ができるよう養成されている。市町村の方が、普段から避難所運営や窓口業務等に長けているということもあるため、参考にしていただけだと思う。
- ・ 福祉避難所については2つの場合があり、①高齢者や障害者、医療的ケアを必要とする方が数週間暮らしても大丈夫な環境を整えるという意味での取組と、②津波のような場合にとりあえず逃げて命をつなぐ、長期的な生活環境というよりも、例えばまずは車椅子の方が高いところに避難するためスロープがある場所など、緊急避難場所として望ましい場所という場合で若干意味が違うと思う。今後施策を打つ場合に、そのあたりを明確にしていくと、よりメリハリの効いたものになると思う。
- ・ 座長のお話のとおり、行政だけでは難しい災害対応として、まずは自助の住民の部分、そして要援護者の共助がある。さらに、昨今ではNPO・NGOがあり、そちらについても非常に手厚く書かれている。ここは先般の内閣府の検証会議でも非常に重点が置かれた部分であり、今後世の中全体で大きくなっていく部分だと思う。中間支援組織の育成という部分があったが、県内で閉じた部分であれば、中間支援組織での対応もあるし、今回のような大規模になると県内の中間支援組織が県外からのNPO・NGO等の応援の受援窓口になる。NPO等でも外部の方が多くいらっしゃることで、それを踏まえて、県内の中間支援組織に活動してもらうこと、平時から大規模災害に備えた県内の中間支援組織の育成・連携が大事だと思う。
- ・ 個人的には、例えば、避難所は職員が行かなくても防災士会が担当するなど、もっと大胆に民間と連携できるとよいと思う。行政があまりに多くのことをやり過ぎて、かえってできないものが発生して破綻するということもある。できるだけ積極的に民間の支援団体やNPO等の協力を求めるようなシナリオに徐々に移行していくようなことを考えていただけるとありがたい。
- ・ 今回の検証対象ではないかもしれないが、9月に奥能登で豪雨があり、2次災害や複合災害が起こりうるという事例をまざまざと見せつけられた。能登半島地震後に県内の民間企業は国土交通省と一緒に堤防や河川の調査を実施したと思うが、富山で同じよう

なことが起こらないのか、立山砂防が緩んでいるところに豪雨が来たら土石流のようなことが起こらないのかなど、検証してほしいと感じた。

- ・ ソフトで対応していくことも大事だが、やはり基本は社会資本整備である。安心・安全なまちづくりを忘れず、着実な河川、道路、堤防等のインフラ整備を検証と同時にしっかりと計画どおり進めてほしい。
- ・ 複合災害の話はとても大切だと思う。地震直後はハザードマップの危険リスクが変わってくる。例えば、次に豪雨が起きた際にここにいると危ないといったことを示し、早めに事前避難することも必要かもしれない。いろいろな想定が考えられるので、細かいことは書けないかもしれないが、複合災害対策の検討も必要という一文はあった方がよいかもしれない。
- ・ ワンチームとやまということで、県と市町村の連携強化について記載いただいていることは、市町村としても心強い。市で開催している検証委員会でも、関係機関や県との連携について、多くの委員から意見を頂戴している。市としても、県の検証報告書を参考に、さらなる関係強化に努めたい。
- ・ 本市では、垂直避難経路の整備を進めている。今回の地震では、避難所の校舎の出入口など9箇所の避難所のガラスが割られた。津波が来ることへの不安から、より校舎の高い場所に上がるためにガラスが割られたのだと思う。現在、沿岸部の津波指定緊急避難場所10箇所に、職員等の施設管理者がいなくても、住民の方が怪我をせず、扉を蹴破って最上階に避難できるシステムを整備している。
- ・ 避難については、避難場所は今のままでいいのか、結構遠いところに行かないといけないとか、いろいろな課題があると思う。また、避難行動、避難手段も車を使っていいのかなど、大きな課題がある。避難については、プロジェクトチームをつくと思うが、課題をしっかりと検討し、方向性を見出してほしい。
- ・ 検証報告書（案）を見てみると、Lアラートや物資調達支援システムの入力等、発災時にマンパワーが足りず、できなかったことがある。小さい市でどこまでできるかは我々に課せられた課題だと思うが、マンパワーがなくとも対応できるよう、包括的に解決できるようなシステムになればと思う。
- ・ 先日ボランティアセンターの方と話をした際に、専門性の高いボランティアから支援に入りたいという話があったが、市内ではニーズがなかったとのことだった。もう少し広域や県単位で受け付けるシステムがあってもいいのではないかなと思う。
- ・ 今回の検証報告の中で一番重要なのは、「ワンチームとやま」だと思う。具体的に、ワンチームをどう実現するのか、LINEで情報共有し、全てのところに情報が行くようにするのか、Lアラートをどう活用するのかなど、いろいろなことがあるので、そのあたりの具体化を速やかに図るということだと思う。
- ・ 一般ボランティアは、行政やボランティアセンターがうまくコーディネートできているが、専門ボランティアは、どんどん自分たちで入ってくる部分がある。専門ボランティアについては、例えば県レベルである程度コーディネートすることが必要かもしれない。

- ・ 行政だけでは避難所の開設・運営が難しいということが分かったため、今年度から市民主体の開設・運営に向け各地区を回り、幾つかの地区で訓練を実施した。その中で幾つか課題が見つかり、例えば、体育館の床面積に応じた避難者数を想定していたが、通路や物資配布の場所が必要なため、当初想定した人数の受入れが難しいことが分かった。また、避難所に段ボールベッドやパーティションをすぐに持ってきてもらえるのかとの問合せがあったが、備蓄している数が限られているため、とても対応できないのが現状である。
- ・ 協定を締結している福祉避難所の方と話をしたが、有事の際に満床で空きベッドがない可能性があり、行政でベッドの手配や支援をお願いしたいとのことであった。福祉避難所の物資の必要性についても強く認識した。
- ・ 絵に描いた餅でなく、計画通りに進めるための詰めが必要だと思う。避難所も全ての被災者が来たら多分足りなくなるため、避難すべき人と在宅避難で留まってもらう人などを詰める必要がある。これは、市民主体の避難訓練、避難所運営訓練を実施する中で、具体的な課題が明らかになってくると思う。
- ・ 5つの柱もそうだが、人・物・情報をいかに活用できるかが重要だと思う。トレーニングされた職員も必要だが、初めて経験する方もいるので、マネジメントあるいはコーディネートできるキーパーソンの存在・育成も各団体で必要になると思う。
- ・ インフラの状況が分からないと、応援要請をかける際にどのルートを通して富山に入ればいいのかという情報を出せなくなるため、そのあたりを強化する必要があると思う。被災状況、あるいは受援・支援状況も常に新しい情報を出し続けないと支援チームは不安になる。
- ・ 検証報告書は、アンケート調査、人流、県職員、市町村の意見など、大変裾野の広い取りまとめになっている。今後、県地域防災計画に組み込まれ、それを参考に市町村の地域防災計画へ反映されるが、どのような形で反映されるかが重要であり、アクションプランなどがあると分かりやすいと思う。
- ・ 実施の目安は、青杵の短期が1～2年、その他が3～5年になっている。項目には、県が行うもの、市町村が行うもの、またそれに対する財源措置を考えると、実効性をもって最大の効果を上げるためには、県と市が連携することが欠かせないと思う。そういう意味で県と市町村の地域防災計画の連動が大変重要であり、具体的には、例えば、段ボールベッド等の備蓄について、県と市町村が連携するなど、十分に連絡を取って、それぞれの防災計画に反映させてほしい。
- ・ 道路啓開について、国土交通省を中心に北陸圏域道路啓開計画を策定中である。各県単位のワーキングを行って圏域全体を取りまとめる方向で、私たちも参画しているので、しっかりまとめられるよう尽力していきたい。
- ・ 地域への防災意識、避難方法の普及の機会をどのように作るかが大切だと思う。自助・共助をどう地域に根差したものにしていけるかを考えたときに、適切かは分からないが、例えば選挙など、地域の方が集まる機会に防災に関するPRブースを設けて、地域の避難所や有事の際の行動をPRしてもいいのかと思う

- ・ 地域の防災力をどう上げるかという課題のご指摘があったが、防災士の皆さんと連携して、コミュニティを単位とした研修、教育、訓練をするといったことがとても重要になってくると思う。
- ・ 事前の備えの部分で、先ほど行政依存という言葉が出てきたが、今回の震災時に消防の拠点に避難した方も、持出袋等を持っていない状況であった。消防は住民と接する機会が多く、年に500～600回の救急講習を行っているが、防火・防災の出前講座はなかなか開催されていない。そういった機会も捉えて、しっかりと住民の方にお伝えしたいと感じている。
- ・ 災害対応マニュアルは、実効性のあるものに見直していただきたい。自衛隊では、作戦行動や災害派遣などに行動規定もしくは作戦規定が存在する。具体的には、どのようなときに、誰が、いつ、何をするのか、指揮所をつくるときにどのような構成にするのか、リエゾンなら誰が、何を持って、どこに行くのかが定められている。人が替わっても誰が見ても分かるような実行性のあるものにしていただければと思う。
- ・ 東日本大震災や胆振東部地震に直接参加したが、あれぐらいの大規模な地震があった場合は、行政機能が低下もしくは崩壊する。具体的には、市役所、町役場が機能しなくなる。そういった際にどうするのかについて、考え方だけでいいと思うので整理しておくで一層よい計画になると思う。
- ・ 他県との連携ということで、石川県からかなりの数の被災者を受け入れたかと思う。今後、南海トラフ地震等が十分予期され、少なくない方が富山県に来る可能性もゼロではない。もし、能登半島地震における石川県からの被災者受入れに何らかの課題があったのであれば、計画やマニュアルに反映するのも一案かと思う。
- ・ 地震だけではなく、大雨にも関係する話なので、検証結果を地域防災計画にしっかりと反映いただきたい。アンケートを見ていると、毛布を忘れた等が多々あったので、普及啓発のところで協力していきたいと思う。
- ・ 検証報告書は、行政の行動と活動の指針のような形で全体をまとめられていると思う。検証の柱に「民間との連携」があるのであれば、例えばDMATの他に、日本赤十字やJMAT、DPAT、DWAT、DHEAT、JRAT等が現地で活動しており、まさに身近で被災者を救っている。この検証会議は行政の活動を検証することが主目的だと思うが、被災者の身近で活動された方の視点も入れていただければと思う。
- ・ 福祉としては、地域住民に近いところで災害対応力を高めてもらうことが重要だと思う。検証項目③で「要配慮者の避難」、④で「避難所運営体制の強化」について記載いただいているが、今後どのように富山県内で進めていけばよいかということがある。先ほど、県と市町村の防災計画の連携が非常に重要であり、これが各地区の防災計画につながっていくという話があったが、地域における自治会、行政、防災関係者、福祉、あるいは学校や民間企業を巻き込んだうえで、きちんと地域の計画やマニュアルを作成し、避難所ごとのマニュアルに反映させていただければと思う。また、毎年関係者が集まって、それぞれの役割や備蓄の状況を確認することを習慣化していけばいいと思う。
- ・ 各地区での災害対応力の向上を全県的に進めていくためにも、先見的な事例や地域に

おける優良事例をモデル地区として取り上げていただき、共有することで全県的に効果的な取組が進んでいくようにしていただけるとありがたい。

○まとめ（室崎座長）

- ・ 検証報告書は、地域防災計画に反映させることを前提にしており、中身の詰まっていない部分は、地域防災計画の中でしっかり具体化させていきたいと思っている。
- ・ 5つの柱は素晴らしいまとめ方で、「ワンチーム」「人づくり」「DX」「高品質」「官民連携」は、いずれも重要なキーワードである。次の地域防災計画のなかでも、しっかりとこの視点を活かしていただきたい。